

第1章 高齢者を取り巻く現状と将来推計

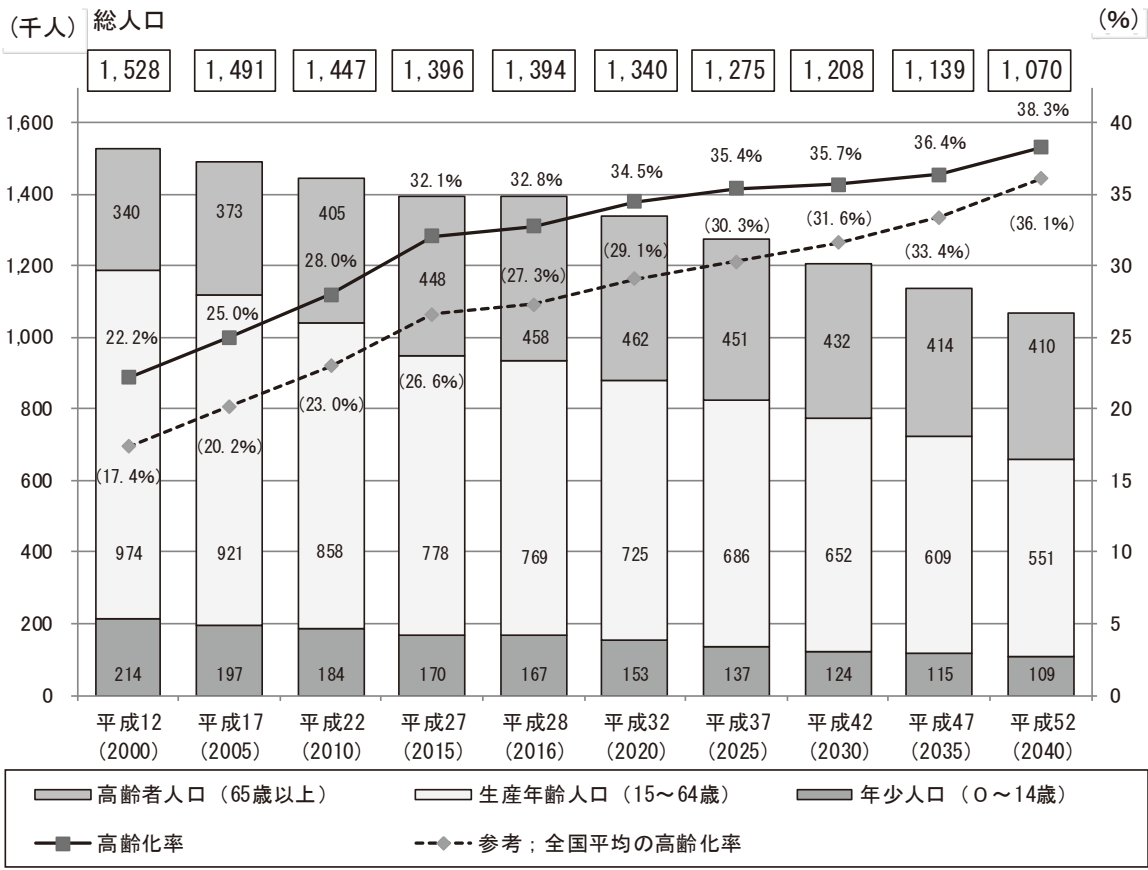
1 高齢化の進行

(1) 人口の推移

本県の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は、平成28(2016)年には32.8%と全国（27.3%）よりも5.5ポイント高い水準となっており、全国に比べ約10年早く高齢化が進んでいます。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、高齢者人口は平成32(2020)年の46万2千人をピークに緩やかに減少に転ずるものの、年少人口（0～14歳）や生産年齢人口（15～64歳）の減少が進み、平成52(2040)年には高齢化率が38.3%となり、超高齢社会になることが予測されています。

【図1-1-1】山口県の人口の将来推計



(注) 平成27(2015)年以前の総人口には、年齢不詳分を含まない。
 [資料] 平成27(2015)年以前：「国勢調査」(総務省)
 平成28(2016)年：「推計人口」(総務省)
 平成32(2020)年以降：「日本の都道府県別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

【表1-1-1】山口県の人口の将来推計

(単位：千人)

区 分		平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
総 人 口		1,447	1,396	1,394	1,340	1,275	1,208	1,139	1,070
	全 国	127,081	125,641	126,933	124,100	120,659	116,618	112,124	107,276
年 齢	0～14歳	184 (12.7%)	170 (12.2%)	167 (12.0%)	153 (11.4%)	137 (10.8%)	124 (10.3%)	115 (10.1%)	109 (10.2%)
	全 国	16,803 (13.2%)	15,887 (12.6%)	15,780 (12.4%)	14,568 (11.7%)	13,240 (11.0%)	12,039 (10.3%)	11,287 (10.1%)	10,732 (10.0%)
三 区 分	15～64歳	858 (59.3%)	778 (55.7%)	769 (55.2%)	725 (54.1%)	686 (53.8%)	652 (54.0%)	609 (53.5%)	551 (51.5%)
	全 国	81,032 (63.8%)	76,289 (60.7%)	76,562 (60.3%)	73,408 (59.2%)	70,845 (58.7%)	67,730 (58.1%)	63,430 (56.6%)	57,866 (53.9%)
区 分	65歳以上	405 (28.0%)	448 (32.1%)	458 (32.8%)	462 (34.5%)	451 (35.4%)	432 (35.7%)	414 (36.4%)	410 (38.3%)
	うち75歳以上高齢者	211 (14.6%)	226 (16.2%)	233 (16.7%)	247 (18.4%)	278 (21.8%)	283 (23.4%)	269 (23.6%)	250 (23.4%)
	全 国	29,246 (23.0%)	33,465 (26.6%)	34,591 (27.3%)	36,124 (29.1%)	36,573 (30.3%)	36,849 (31.6%)	37,407 (33.4%)	38,678 (36.1%)
	うち75歳以上高齢者	14,072 (11.1%)	16,126 (12.8%)	16,908 (13.3%)	18,790 (15.1%)	21,786 (18.1%)	22,784 (19.5%)	22,454 (20.0%)	22,230 (20.7%)
高 齢 化 率 〔全国順位〕		28.0% 〔4位〕	32.1% 〔4位〕	32.8% 〔4位〕	34.5% 〔4位〕	35.4% 〔8位〕	35.7% 〔12位〕	36.4% 〔15位〕	38.3% 〔17位〕

(注) 1) ()内の数値は、総人口に対する割合(構成比)。

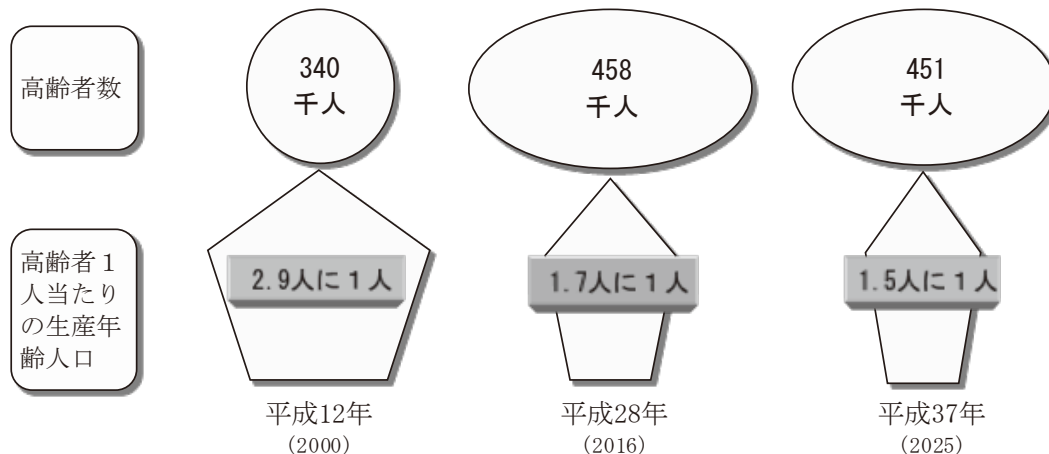
2) 平成27(2015)年以前の総人口には、年齢不詳分を含まない。

[資料] 平成27(2015)年以前：「国勢調査」(総務省)

平成28(2016)年：「推計人口」(総務省)

平成32(2020)年以降：「日本の都道府県別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

【図1-1-2】山口県の高齢者1人当たりの生産年齢人口の推移



<圏域別の状況>

県内の各圏域の高齢化率は、いずれも全国(27.3%)を超えています。

特に、高齢化が進んでいるのは、柳井圏域（41.2%）、萩圏域（41.1%）、長門圏域（40.9%）で、高齢化率が県内で最も低い、山口・防府圏域（28.5%）と柳井圏域との差は12.7ポイントの開きがあり、地域差が生じています。

市町別にみると、高齢化が最も進んでいるのは上関町（54.0%）で、次いで周防大島町（52.7%）、阿武町（47.5%）となっており、12市町において既に3人に1人以上が高齢者となっています。

一方、高齢化率が最も低いのは、和木町（25.0%）で、次いで山口市（27.8%）となっており、上関町と和木町の差は29ポイントとなっています。

また、19市町のうち12市町において、65歳以上人口のうち75歳以上人口の割合が既に50%を超えています。

【表1-1-2】圏域別・市町別高齢者人口（平成28(2016)年10月1日現在）

（単位：人）

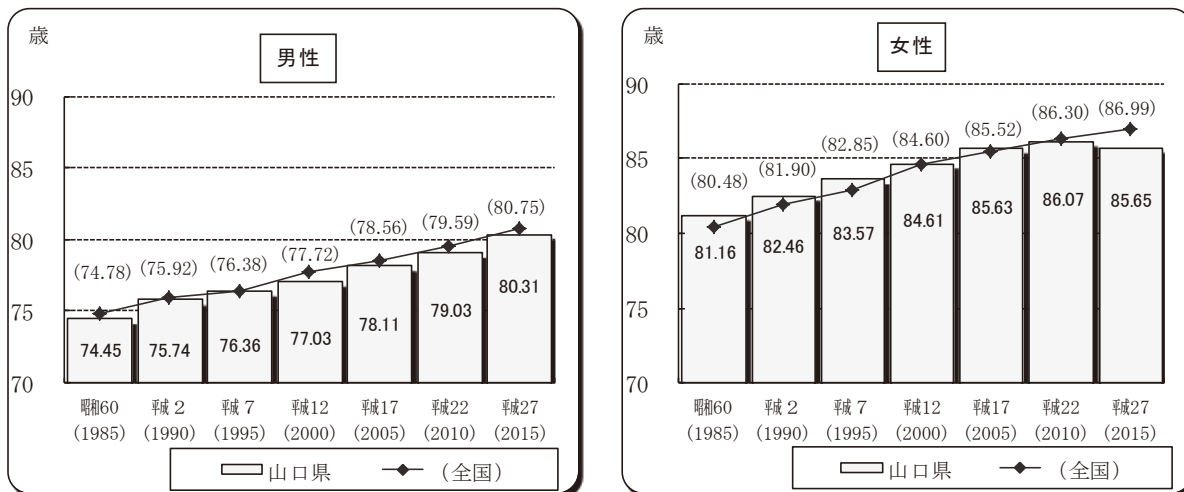
圏域	市町名	総人口	65歳以上人口		75歳以上人口		
		A	人口 B	B/A	人口 C	C/A	C/B
岩国	岩国市	135,171	46,471	34.4%	24,527	18.1%	52.8%
	和木町	6,338	1,584	25.0%	825	13.0%	52.1%
	圏域計	141,509	48,055	34.0%	25,352	17.9%	52.8%
柳井	柳井市	32,490	12,191	37.5%	6,347	19.5%	52.1%
	周防大島町	16,782	8,838	52.7%	5,249	31.3%	59.4%
	上関町	2,687	1,452	54.0%	876	32.6%	60.3%
	田布施町	15,200	5,246	34.5%	2,538	16.7%	48.4%
	平生町	12,643	5,137	40.6%	2,857	22.6%	55.6%
	圏域計	79,802	32,864	41.2%	17,867	22.4%	54.4%
周南	下松市	55,874	16,283	29.1%	7,708	13.8%	47.3%
	光市	51,040	17,609	34.5%	8,352	16.4%	47.4%
	周南市	143,959	45,429	31.6%	22,232	15.4%	48.9%
	圏域計	250,873	79,321	31.6%	38,292	15.3%	48.3%
山口・防府	山口市	197,261	54,874	27.8%	27,917	14.2%	50.9%
	防府市	115,428	34,337	29.7%	17,016	14.7%	49.6%
	圏域計	312,689	89,211	28.5%	44,933	14.4%	50.4%
宇部・小野田	宇部市	168,398	52,674	31.3%	25,995	15.4%	49.4%
	美祿市	25,703	10,020	39.0%	5,433	21.1%	54.2%
	山陽小野田市	62,288	20,047	32.2%	9,973	16.0%	49.7%
	圏域計	256,389	82,741	32.3%	41,401	16.1%	50.0%
下関	下関市	265,684	89,740	33.8%	46,170	17.4%	51.4%
長門	長門市	34,882	14,268	40.9%	7,714	22.1%	54.1%
萩	萩市	48,704	19,799	40.7%	10,716	22.0%	54.1%
	阿武町	3,372	1,602	47.5%	930	27.6%	58.1%
	圏域計	52,076	21,401	41.1%	11,646	22.4%	54.4%
県計		1,393,904	457,601	32.8%	233,375	16.7%	51.0%

[資料] 「山口県推計人口」（山口県統計分析課）

(2) 高齢化の要因

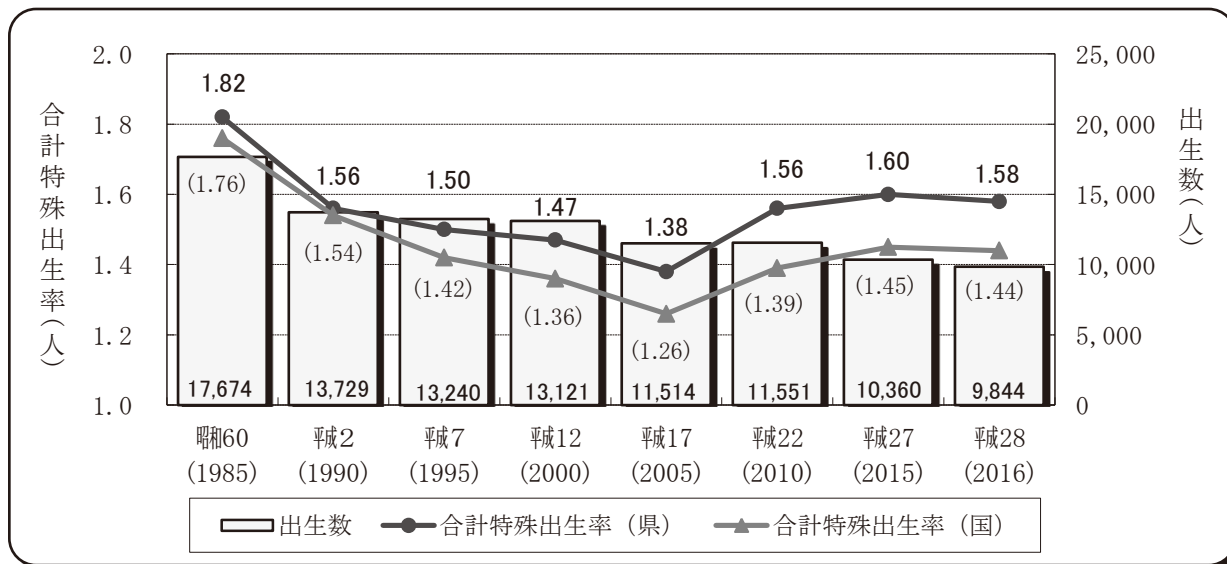
高齢化の主な要因としては、平均寿命の延伸による高齢者人口の増加や少子化の進行による若年人口の減少が挙げられます。

【図1-1-3】平均寿命の推移



[資料] 平成27(2015)年の山口県分以外：「完全生命表」(厚生労働省)
 平成27(2015)年の山口県分のみ：「山口県簡易生命表」(山口県厚政課)

【図1-1-4】出生数、合計特殊出生率の推移



[資料] 「人口動態統計」(厚生労働省)

2 高齢者の状況

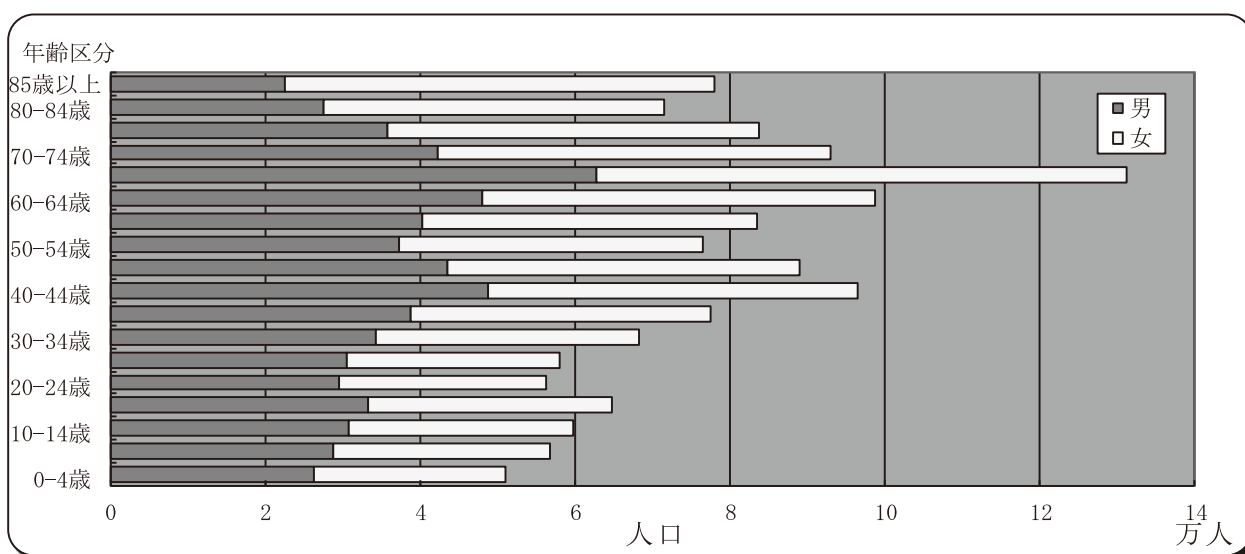
高齢化の進行に伴い、要支援・要介護認定者、高齢単身世帯や認知症の人の増加が見込まれています。

一方で、社会活動に参加している高齢者の割合は、増加傾向にあります。

(1) 団塊の世代の高齢化

昭和22(1947)年から昭和24(1949)年に生まれた団塊の世代の人口は、約8万2千人で、既に65歳以上になっていますが、平成37(2025)年には75歳以上になることから、今後、県全体の年齢構成の高齢化が進むことが予想されています。

【図1-2-1】年齢別人口構成（平成28(2016)年10月1日現在）



【資料】「山口県推計人口」（山口県統計分析課）

【表1-2-1】65歳、75歳以上人口及び割合の増減

（単位：千人）

区 分		平成17年 (2005)	平成27年 (2015)	増減	平成37年 (2025)	増減
		65歳以上人口	山口県	373	448	75
	全 国	25,672	33,465	7,793	36,573	3,108
割合	山口県	25.0%	32.1%	7.1%	35.4%	3.3%
	全 国	20.2%	26.6%	6.4%	30.3%	3.7%
75歳以上人口	山口県	182	226	44	278	52
	全 国	11,602	16,126	4,524	21,786	5,660
割合	山口県	12.2%	16.2%	4.0%	21.8%	5.6%
	全 国	9.1%	12.8%	3.7%	18.1%	5.3%

【資料】平成27(2015)年以前：「国勢調査」（総務省）

平成37(2025)年：「日本の都道府県別将来推計人口(平成25年3月推計)」（国立社会保障・人口問題研究所）

(2) 要支援・要介護認定者の増加

要支援・要介護認定者数については、平成29(2017)年度の約9万人から平成32(2020)年度には約9万5千人に増加する見込みです。

また、75歳以上の高齢者数の増加を反映して、要支援・要介護認定者数の増加の割合が第1号被保険者数の増加の割合を上回る見込みです。

【表1-2-2】 要支援・要介護認定者数の推計

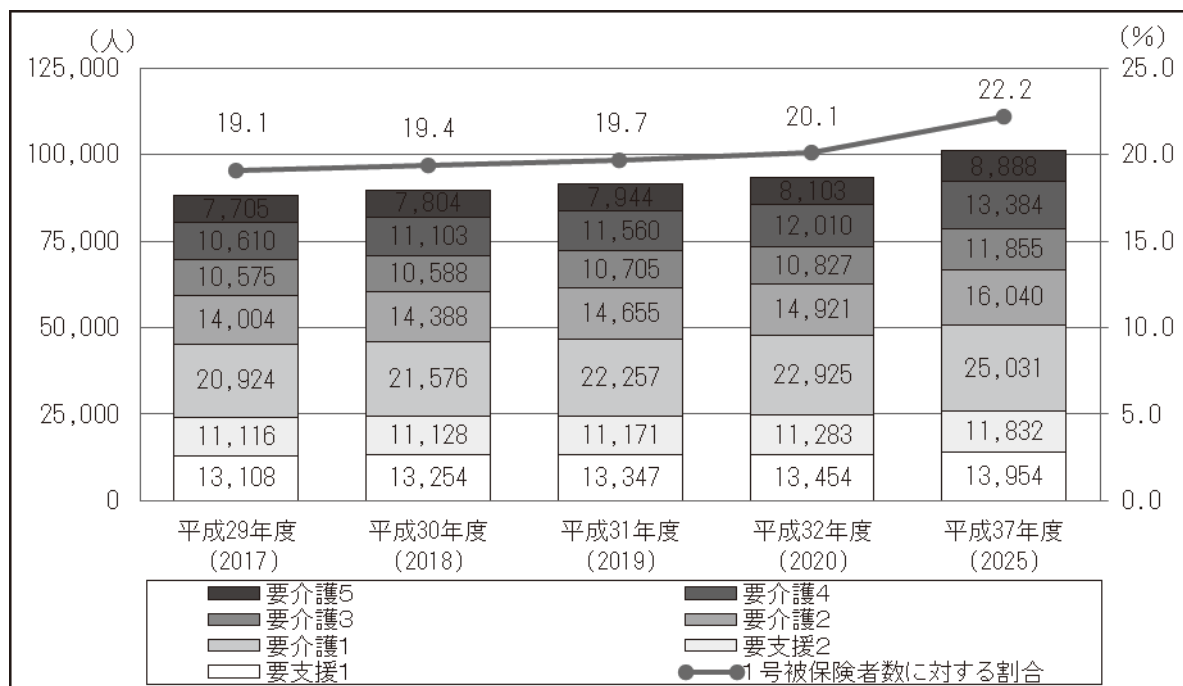
(単位：人)

区 分	計 画 前 (平成29年度 (2017) a	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020) b	b / a	平成37年度 (2025) c	c / a
第 1 号 被 保 険 者 数	459,978	462,759	464,722	466,302	101.4%	455,358	99.0%
要支援・要介護認定者数(第1号被保険者) (第1号被保険者に占める割合)	88,042 (19.1%)	89,841 (19.4%)	91,639 (19.7%)	93,523 (20.1%)	106.2%	100,984 (22.2%)	114.7%
要支援1	13,108	13,254	13,347	13,454	102.6%	13,954	106.5%
要支援2	11,116	11,128	11,171	11,283	101.5%	11,832	106.4%
要介護1	20,924	21,576	22,257	22,925	109.6%	25,031	119.6%
要介護2	14,004	14,388	14,655	14,921	106.5%	16,040	114.5%
要介護3	10,575	10,588	10,705	10,827	102.4%	11,855	112.1%
要介護4	10,610	11,103	11,560	12,010	113.2%	13,384	126.1%
要介護5	7,705	7,804	7,944	8,103	105.2%	8,888	115.4%
要支援・要介護認定者数(第2号被保険者)	1,576	1,548	1,573	1,644	104.3%	1,636	103.8%
要支援・要介護認定者数合計	89,618	91,389	93,212	95,167	106.2%	102,620	114.5%

【資料】平成29(2017)年度：「介護保険事業状況報告」(厚生労働省)

平成30(2018)年度以降：各市町の推計数値(「見える化」システムの「将来推計機能」による)の集計。

【図1-2-2】 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数の推計



【表1-2-3】第1号被保険者における要支援・要介護認定者数の推計（圏域別）

（単位：人）

年度	区 分	岩国	柳井	周南	山口・ 防府	宇部・ 小野田	下関	長門	萩	計
平成 29 (2017) 年度	要支援・要介護 認定者数	9,087 (18.8%)	6,306 (19.5%)	12,705 (15.9%)	18,071 (20.2%)	15,951 (19.2%)	19,036 (20.9%)	2,602 (18.2%)	4,284 (19.8%)	88,042 (19.1%)
	要支援1	1,109	923	1,670	3,302	2,027	3,410	176	491	13,108
	要支援2	1,020	734	1,613	2,280	1,901	2,761	325	482	11,116
	要介護1	2,199	1,384	3,285	4,392	3,886	4,310	523	945	20,924
	要介護2	1,763	1,009	2,006	2,686	2,689	2,575	535	741	14,004
	要介護3	1,156	847	1,488	1,968	2,087	2,096	405	528	10,575
	要介護4	1,015	760	1,532	1,976	1,980	2,414	339	594	10,610
要介護5	825	649	1,111	1,467	1,381	1,470	299	503	7,705	
平成 30 (2018) 年度	要支援・要介護 認定者数	9,197 (19.0%)	6,322 (19.7%)	13,127 (16.4%)	18,456 (20.4%)	15,985 (19.1%)	19,765 (21.6%)	2,631 (18.4%)	4,358 (20.0%)	89,841 (19.4%)
	要支援1	1,059	896	1,697	3,374	2,037	3,518	174	499	13,254
	要支援2	964	743	1,630	2,296	1,875	2,808	321	491	11,128
	要介護1	2,260	1,374	3,385	4,572	3,993	4,485	521	986	21,576
	要介護2	1,840	1,043	2,119	2,684	2,711	2,664	553	774	14,388
	要介護3	1,204	837	1,507	1,929	1,999	2,199	411	502	10,588
	要介護4	1,028	801	1,634	2,076	2,013	2,561	351	639	11,103
要介護5	842	628	1,155	1,525	1,357	1,530	300	467	7,804	
平成 31 (2019) 年度	要支援・要介護 認定者数	9,314 (19.2%)	6,325 (19.8%)	13,429 (16.6%)	18,953 (20.7%)	16,138 (19.1%)	20,417 (22.3%)	2,639 (18.5%)	4,424 (20.3%)	91,639 (19.7%)
	要支援1	1,026	857	1,707	3,451	2,057	3,561	172	516	13,347
	要支援2	936	745	1,644	2,321	1,870	2,840	320	495	11,171
	要介護1	2,330	1,367	3,471	4,749	4,151	4,642	522	1,025	22,257
	要介護2	1,896	1,078	2,175	2,670	2,745	2,740	556	795	14,655
	要介護3	1,224	846	1,549	1,948	1,919	2,327	414	478	10,705
	要介護4	1,047	811	1,689	2,190	2,067	2,731	354	671	11,560
要介護5	855	621	1,194	1,624	1,329	1,576	301	444	7,944	
平成 32 (2020) 年度	要支援・要介護 認定者数	9,395 (19.4%)	6,363 (20.1%)	13,792 (17.0%)	19,474 (21.0%)	16,337 (19.2%)	21,026 (23.0%)	2,645 (18.6%)	4,491 (20.6%)	93,523 (20.1%)
	要支援1	985	820	1,732	3,530	2,088	3,603	175	521	13,454
	要支援2	899	757	1,682	2,373	1,863	2,870	318	521	11,283
	要介護1	2,386	1,372	3,548	4,918	4,337	4,794	522	1,048	22,925
	要介護2	1,943	1,126	2,249	2,656	2,771	2,807	556	813	14,921
	要介護3	1,246	858	1,612	1,958	1,839	2,444	417	453	10,827
	要介護4	1,067	813	1,756	2,305	2,115	2,893	356	705	12,010
要介護5	869	617	1,213	1,734	1,324	1,615	301	430	8,103	
平成 37 (2025) 年度	要支援・要介護 認定者数	9,670 (20.8%)	6,608 (22.1%)	15,540 (19.6%)	21,620 (23.1%)	17,014 (20.3%)	23,081 (26.2%)	2,631 (19.7%)	4,820 (23.0%)	100,984 (22.2%)
	要支援1	972	822	1,812	3,766	2,126	3,735	168	553	13,954
	要支援2	885	795	1,770	2,597	1,933	3,005	309	538	11,832
	要介護1	2,497	1,433	3,975	5,511	4,625	5,328	512	1,150	25,031
	要介護2	2,039	1,174	2,589	2,869	2,900	3,035	553	881	16,040
	要介護3	1,285	921	1,895	2,275	1,808	2,791	421	459	11,855
	要介護4	1,097	823	2,064	2,618	2,257	3,392	362	771	13,384
要介護5	895	640	1,435	1,984	1,365	1,795	306	468	8,888	

(注) () 内の数値は、第1号被保険者に対する割合。

【表1-2-4】第1号被保険者における年齢区分別要支援・要介護認定率

【平成24(2012)年度】

(単位：人)

区 分	要支援1 要支援2 要介護1	要介護2 要介護3	要介護4 要介護5	計 a	高齢者数 b	認定率 a / b
要支援・要介護 認定者数	38,938	22,562	17,724	79,224	422,520	18.8%
全国	2,515,512	1,677,699	1,263,873	5,457,084	30,938,431	17.6%
うち65歳～ 74歳の高齢者	4,381 (11.3%)	2,213 (9.8%)	1,629 (9.2%)	8,223 (10.4%)	200,050 (47.3%)	4.1%
全国	335,963 (13.4%)	208,928 (12.5%)	140,818 (11.1%)	685,709 (12.6%)	15,737,207 (50.9%)	4.4%
うち75歳以上 の高齢者	34,557 (88.7%)	20,349 (90.2%)	16,095 (90.8%)	71,001 (89.6%)	222,470 (52.7%)	31.9%
全国	2,179,549 (86.6%)	1,468,771 (87.5%)	1,123,055 (88.9%)	4,771,375 (87.4%)	15,201,224 (49.1%)	31.4%

【平成27(2015)年度】

(単位：人)

区 分	要支援1 要支援2 要介護1	要介護2 要介護3	要介護4 要介護5	計 a	高齢者数 b	認定率 a / b
要支援・要介護 認定者数	44,671	24,154	17,997	86,822	453,971	19.1%
全国	2,913,682	1,842,633	1,312,093	6,068,408	33,815,522	17.9%
うち65歳～ 74歳の高齢者	4,994 (11.2%)	2,420 (10.0%)	1,656 (9.2%)	9,070 (10.4%)	223,418 (49.2%)	4.1%
全国	386,752 (13.3%)	223,531 (12.1%)	145,626 (11.1%)	755,909 (12.5%)	17,449,216 (51.6%)	4.3%
うち75歳以上 の高齢者	39,677 (88.8%)	21,734 (90.0%)	16,341 (90.8%)	77,752 (89.6%)	230,553 (50.8%)	33.7%
全国	2,526,930 (86.7%)	1,619,102 (87.9%)	1,166,467 (88.9%)	5,312,499 (87.5%)	16,366,306 (48.4%)	32.5%

(注) ()内の数値は、要支援・要介護認定者数に対する割合。

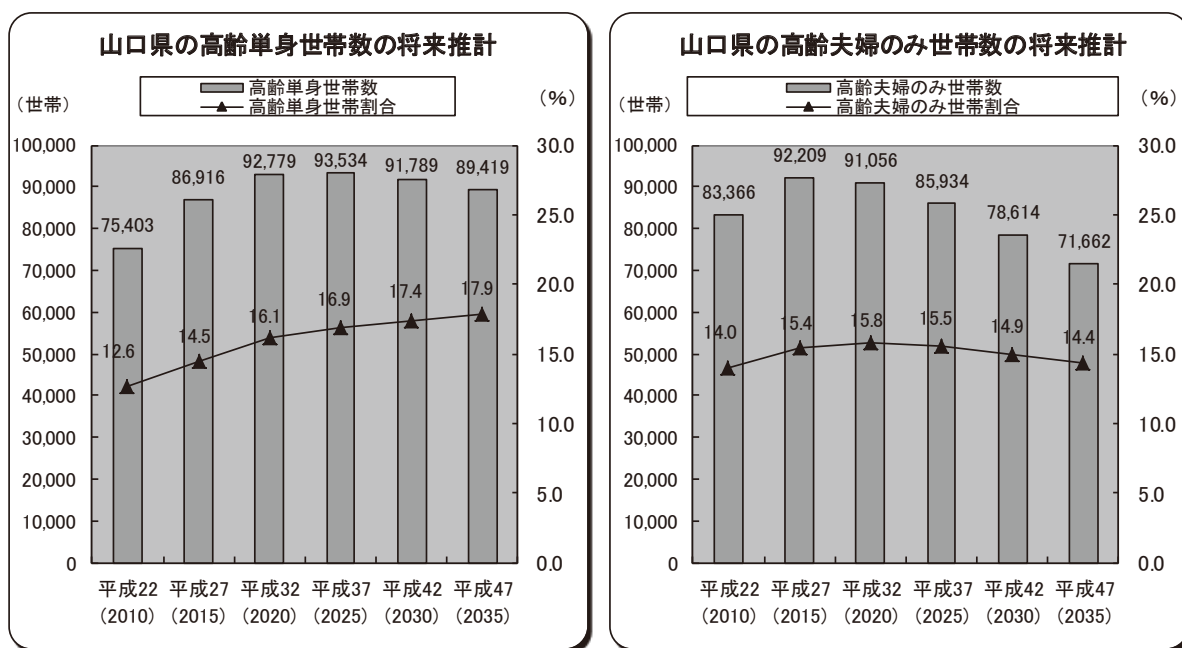
[資料] 「介護保険事業状況報告」(厚生労働省)

(3) 高齢単身世帯の増加

高齢夫婦のみ世帯数については、平成27(2015)年の約9万2千世帯をピークとして、平成32(2020)年には約9万1千世帯と減少に転じる見込みですが、高齢単身世帯数については、平成27(2015)年の約8万7千世帯から平成37(2025)年には約9万4千世帯と今後も増加が見込まれています。

また、一般世帯に対する割合については、平成27(2015)年には高齢単身世帯では全国で4番目、高齢夫婦のみ世帯では全国で最も高く、今後も全国でも有数の状態が続くことが予測されています。

【図1-2-3】山口県の高齢単身世帯等の将来推計



(注) 高齢単身世帯・高齢夫婦のみ世帯：世帯主の年齢が65歳以上の世帯。

[資料] 平成27(2015)年以前：「国勢調査」(総務省)

平成32(2020)年以降：「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(平成26年4月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

【表1-2-5】一般世帯に対する高齢単身世帯等の割合と全国順位

区分	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
高齢単身世帯 〔全国順位〕	12.6% 〔4位〕	14.5% 〔4位〕	16.1% 〔4位〕	16.9% 〔4位〕	17.4% 〔4位〕	17.9% 〔5位〕
高齢夫婦のみ世帯 〔全国順位〕	14.0% 〔1位〕	15.4% 〔1位〕	15.8% 〔1位〕	15.5% 〔2位〕	14.9% 〔3位〕	14.4% 〔9位〕

[資料] 平成27(2015)年以前：「国勢調査」(総務省)

平成32(2020)年以降：「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(平成26年4月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

(4) 認知症の人の増加

認知症の人については、平成24(2012)年の6.3万人から、平成37(2025)年には9万人前後になり、65歳以上高齢者に対する割合は、現状の約7人に1人から約5人に1人に上昇すると見込まれています。

【表1-2-6】 認知症の人の将来推計

区 分		平成24年 (2012)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)
各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計	山口県	6.3万人	7.0万人	8.0万人	8.6万人
	全 国	462万人	525万人	602万人	675万人
	有病率	15.0%	15.7%	17.2%	19.0%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計	山口県	6.3万人	7.2万人	8.3万人	9.3万人
	全 国	462万人	535万人	631万人	730万人
	有病率	15.0%	16.0%	18.0%	20.6%

- (注) 1) 山口県：平成24(2012)年については「人口推計」(総務省)、平成27(2015)年については「国勢調査」(総務省)、平成32(2020)年以降については「日本の都道府県別将来推計人口(平成25年3月推計)」の65歳以上人口数に有病率を乗じたもの。
2) 全国、有病率：「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業)

(5) 高齢者の住居の状況

高齢者がいる世帯の住居は、持ち家の割合が85.6%、借家の割合が14.1%となっており、借家の割合が増加しています。

【表1-2-7】 高齢者がいる世帯の住居の状況

(単位：世帯)

区 分		総数	持ち家	借家	住宅以外
平成 12年 (2000)	山口県	229,062	200,120 (87.4%)	28,479 (12.4%)	463 (0.2%)
	全 国	千世帯 15,045	千世帯 12,619 (83.9%)	千世帯 2,386 (15.8%)	千世帯 40 (0.3%)
平成 17年 (2005)	山口県	246,763	214,458 (86.9%)	31,628 (12.8%)	677 (0.3%)
	全 国	千世帯 17,204	千世帯 14,320 (83.2%)	千世帯 2,839 (16.5%)	千世帯 45 (0.3%)
平成 22年 (2010)	山口県	263,709	227,676 (86.3%)	35,460 (13.5%)	573 (0.2%)
	全 国	千世帯 19,338	千世帯 15,917 (82.3%)	千世帯 3,372 (17.4%)	千世帯 49 (0.3%)
平成 27年 (2015)	山口県	284,825	243,884 (85.6%)	39,987 (14.1%)	954 (0.3%)
	全 国	千世帯 21,713	千世帯 17,717 (81.6%)	千世帯 3,911 (18.0%)	千世帯 85 (0.4%)

- (注) 1) () の数値は、総数に対する割合(構成比)。
2) 「住宅以外」には、寄宿舍・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物を計上。

[資料] 「国勢調査」(総務省)

(6) 高齢者の就業の状況

高齢者の就業者は、就業者総数の15.2%を占めており、年々増加しています。

年齢階級別有業率は、概ね55歳以上から徐々に低下していますが、内閣府の調査によると、少なくとも65歳まで働きたいと回答した人は91.9%、少なくとも70歳まで働きたいと回答した人は64.0%となっており、就業意欲は高くなっています。

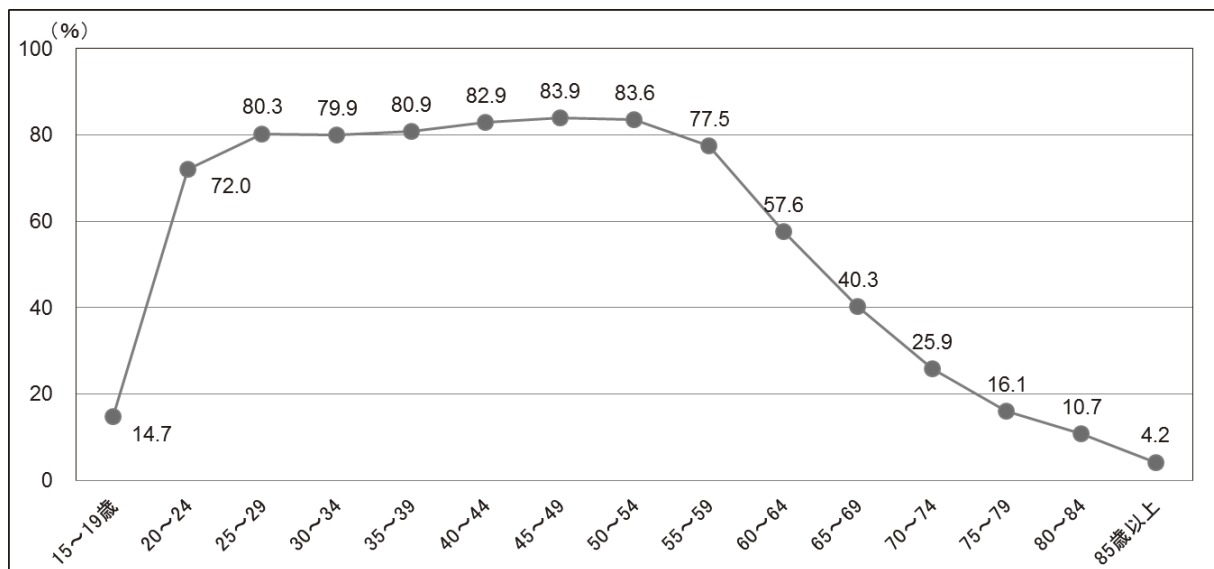
【表1-2-8】 65歳以上就業者数と就業者総数に占める割合

(単位：人)

区 分	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	増減	平成22年 (2010)	増減	平成27年 (2015)	増減
	就業者総数(15歳以上)	746,704	716,331	▲ 30,373	665,489	▲ 50,842	645,035
65歳以上就業者数	81,160	82,988	1,828	79,725	▲ 3,263	98,032	18,307
就業者総数に占める割合	10.9%	11.6%	0.7%	12.0%	0.4%	15.2%	3.2%

[資料] 「国勢調査」(総務省)

【図1-2-4】 山口県年齢階級別有業率



[資料] 「平成24年就業構造基本調査」(総務省)

【表1-2-9】 退職希望年齢

(単位：%)

区分	働けるうちはいつまでも	76歳以上	75歳まで	70歳まで	65歳まで	60歳まで	分からない
区分別	35.1	2.8	7.7	18.4	27.9	7.1	1.0
該当区分まで計	35.1	37.9	45.6	64.0	91.9	99.0	100.0

[資料] 「平成23年高齢者の経済生活に関する意識調査」(内閣府)

(7) 高齢者の社会活動等の状況

社会活動に参加している高齢者の割合は、全国で平成25(2013)年度には6割を超え、「高齢者などシニアが活躍することができる社会づくりが進んでいる」と感じている県民の割合は年々増加しています。

【表1-2-10】社会活動に参加している高齢者の割合

区 分	平成20年度 (2008)	平成25年度 (2013)
全 国	57.1%	60.9%

[資料] 「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(内閣府)

【表1-2-11】高齢者などシニアが活躍することができる社会づくりが進んでいると感じている県民

回 答	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)
「そう思う」	20.9%	35.7%	36.6%
「どちらかといえばそう思う」			

[資料] 「県政世論調査」(広報広聴課)

3 介護人材の需給推計

(1) 推計の趣旨

高齢化の進行により介護ニーズが増加する中、介護人材を安定的に確保することが必要です。

このため、本県において将来必要となる介護職員の需要数・供給数の推計を行い、中長期的な視点で介護人材の確保・育成に向けた取組を推進します。

(2) 介護職員の需要・供給の推計

ア 推計対象

介護保険施設・事業所に勤務する介護職員を推計の対象とします。

イ 推計結果

近年における介護労働市場等の状況に基づき推計した場合、平成 37(2025)年においては、3,709 人の介護職員の不足が見込まれます。

【表 1-3-1】介護職員の需要・供給の推計

区 分	①需要推計	②供給推計	介護職員 の不足数 (①－②)
平成27年 (2015)	25,336 人	25,336 人	-
平成32年 (2020)	30,343 人	27,891 人	2,452 人
平成37年 (2025)	33,196 人	29,487 人	3,709 人

- (注) 1) 需要推計については、市町が推計した介護サービス利用見込者数に介護職員の配置率(サービス利用者に対する介護職員数)を乗じて推計。
 2) 供給推計については、離職率、離職者の介護分野への再就職率、入職者数を予測し、推計。
 3) 介護職員数は実人数で推計。